

## 自己評価報告書

平成23年 5月11日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20330171

研究課題名

(和文) EUにおける能動型シティズンシップに関する比較研究

研究課題名

(英文) A comparative study on active citizenship in the EU countries

研究代表者

近藤 孝弘 (KONDO TAKAHIRO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授

研究者番号：40242234

研究代表者の専門分野：政治教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学, 社会学, 政治学, EU, 能動型シティズンシップ

## 1. 研究計画の概要

本研究は、EUとその加盟国におけるシティズンシップ教育政策並びにその実施状況を、「能動型シティズンシップ(active citizenship)」に着目して英仏独を含む4カ国程度を比較分析し、EUの目指すシティズンシップ教育の内容と効果を考察するものである。同時に、教材・授業分析、制度・政策分析および社会調査の3つのアプローチにより、EUの教育政策の立案・実行過程を多角的かつ統一的に把握することを目的とする。具体的には、EUの教育における「シティズンシップ」の概念を再検討し、加盟各国における実際の教育政策における運用についての比較考察、およびリスボン戦略に伴う2010年に向けた教育指標にあるシティズンシップ教育の進捗状況と、新規加盟国の増加がヨーロッパという教育政策空間に与えるインパクトの解明を試みるものである。

## 2. 研究の進捗状況

研究方法は、現地調査による資料収集(先行研究等文献、教育政策関連文書、教科書・教材等)と分析、関連機関(教育・研究機関、行政機関等)の訪問調査およびインタビューによるものである。同時に、EU新規加盟国に関する地域研究者による専門的知識の提供を受け、現地調査国の把握および、シティズンシップ教育について、社会的・文化的・歴史的・政治的背景等の考察をおこなう。

以上の方法で、主に次の3点に取り組み、シティズンシップ教育を含む教育政策と実践の把握、およびその背景(移民やマイノリティの社会統合など)の考察を進めつつ

ある。なお、これまでの現地調査は、ドイツ、フランス、オーストリア、ラトヴィア、スロヴェニアを中心に、EU関連機関のあるブリュッセル等で実施し、またEUへの視点を明確にすべく、日本国内の外国籍児童・生徒の教育に関する調査もおこなっている。

- (1) シティズンシップ教育に関するカリキュラム、教科書・教材等や、EUの教育政策に関する資料・データ・情報等の収集および整理・分析
  - ①カリキュラム、教科書・教材等の収集
  - ②EUのシンクタンク(CRELLおよびEURYDICE)発行の資料・データ・情報等の収集
  - ③欧州評議会、欧州委員会教育文化総局等、EU関連機関における資料収集、インタビュー
- (2) EUと加盟国の政策実施過程および加盟各国におけるシティズンシップ教育の政策と実態に関する現地の関係機関等での調査および考察
  - ①現地の関連教育行政機関、学校、研究機関等における訪問調査(授業参観、行政担当者や教員、研究者等へのインタビュー)
- (3) 国内の旧東欧圏等の研究者より専門的知識の提供を受け、それに基づく形でEU新規加盟国の状況把握と現地調査
  - ①ラトヴィア、エストニア、ブルガリアにおける、90年代の民主化後の社会状況、政策および教育改革動向等の把握
  - ②ラトヴィア、スロヴェニアにおける現地調査による旧社会主義体制の影響の考察

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

研究計画に基づいて調査地を確定した上で実際に現地調査を進めており、さらに資料収集も順調に進展している。すでに相当の研究成果が書籍・論文ならびに学会報告等の形で発表されており、これまで年に3度ずつ開催してきた研究会(研究打ち合わせ)における議論からも、最終年度に向けた研究成果の蓄積が予定通りに進んでいることが確認される。

### 4. 今後の研究の推進方策

最終年度として、(1)EUのシティズンシップ教育政策分析、(2)EU加盟国の各シティズンシップ教育の政策実施過程分析、(3)加盟各国における個々のシティズンシップ教育の実態(教科書・教材等)分析について研究総括をおこない、成果の出版に向けて原稿のとりまとめを行う。総括にあたっては、EUのこれまでの教育・訓練政策、ヨーロッパにおける能動型シティズンシップ、ヨーロッパ教育の実践を主たる観点とし、英独仏の3カ国に加えて、EU加盟国のうち新規加盟を含む小国(オーストリア、オランダ、スロヴェニア、ラトヴィア)をとりあげる予定である。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計17件)

- ① 柿内真紀, EU 新規加盟国ラトヴィアにおける教育政策の課題, 教育研究論集, 創刊号, 29-37, 2011, 査読無
- ② 澤野由紀子, EU の生涯学習政策とガイドライン, 日本生涯教育学会年報, 31, 167-186, 2010, 査読有
- ③ 近藤孝弘 「ドイツにおける若者の政治教育—民主主義社会の教育的基盤—」, 学術の動向, 14-10, 10-21, 2009, 査読無
- ④ Daisuke Sonoyama, Les conditions de travail et la formation des enseignants, Cahiers Pedagogiques, 57-58, 2009, 査読無
- ⑤ 佐久間孝正, 国際労働力移動と教育—イギリスと日本の比較の視点から—, 移民政策研究, 創刊号, 71-83, 2009, 査読無

[学会発表] (計11件)

- ① 園山大祐, グローバリゼーション下の社会変容と教育の課題, 日本比較教育学会, 2010年6月27日, 神戸大学
- ② Kondo, Takahiro, Westliche Politik,

asiatische Werte? Politische Bildung in Südostasien, Wiener Gespräche zur politischen Bildung, 2010年5月19日, Palais Epstein, Wien

- ③ 近藤孝弘, ドイツにおける政治教育のネットワーク, 日本比較政治学会, 2009年6月28日, 京都大学
- ④ 園山大祐, ヨーロッパ統合における階層化と平準化—フランスを中心に—, 日本比較教育学会, 2009年6月27日, 東京学芸大学
- ⑤ 佐久間孝正, 外国人政策の改革における地方自治体の役割と課題—外国人集住都市会議参加自治体の受け入れ施策との関連で—, 移民政策学会, 2008年12月13日, 名城大学

[図書] (計14件)

- ① 佐久間孝正, 勁草書房, 外国人の子どもの教育問題, 2011, 195
- ② 澤野由紀子, 近藤孝弘, 明石書店, 揺れる世界の学力マップ, 2009, 24-49, 50-72
- ③ 園山大祐, 近藤孝弘, 明石書店, 日仏比較・変容する社会と教育, 2009, 103-113, 231-244
- ④ 近藤孝弘, 現代人文社, 18歳が政治を変える! ユース・デモクラシーとポリティカル・リテラシーの構築, 2008, 216-230
- ⑤ 久野弘幸, 教育開発研究所, 「活用型」学習をどう進めるか, 2008, 38-41